令和6年度農林水産物直販所経営力向上支援業務委託
公募型プロポーザル企画提案書作成要領

1 提出書類

提出書類、様式及び提出部数は下表のとおりです。

様式名称	提出書類の名称	規格及び制限枚数	提出部数
ア	表紙	A4縦、1枚	正本1部、副本7部
イ	提案内容	A4縦、5枚以内	正本1部、副本7部
ウ	運営管理体制	A4縦又は横、1枚	正本1部、副本7部
エ	事業実施内容及び実施時期	A4縦、1枚	正本1部、副本7部
オ	経費見積書	A4縦、2枚以内	正本1部、副本7部
カ	類似業務実績一覧	A4縦、1枚	正本1部、副本7部

※イ、エ及びオについては、様式自由とする。ただし、様式名称を左上に記載すること。

2 提出方法

持参又は郵送（書留郵便又は配達証明に限る。）

3 提出期限

令和6年6月11日（火）17時（必着）

※この期限までに必要書類全ての提出がないものは受付することができませんので、ご注意ください。

4 提出先

〒780-0850 高知市丸ノ内1丁目7番52号

高知県農業振興部農産物マーケティング戦略課 TEL 088-821-4537

5 受理の通知

提出いただいた書類が期限までに到着し受付された時は、提出者に対してその旨お知らせします。

6 企画提案のポイント

(1) 事業の目的及び要件

別添「令和6年度農林水産物直販所経営力向上支援業務委託仕様書」のとおり

(2) 提案を求めるポイント

ア 企画内容

- ・本県の直販所の現状や課題について十分な理解があり、説明することができるか。
- ・LINEを活用した直販所間取引について実行性の高い提案ができているか。
- ・2店舗間の直販所間取引について効率的で効果的な実施内容となっており、成果が期待できる提案となっているか。
- ・直販所の交流商談会の開催について多くの直販所の参加が見込める提案となっているか。

イ 実施体制

- ・委託業務に係る実施スケジュールは適正か。
- ・業務を計画的、効率的に実施できる体制が確立されているか。
- ・業務を円滑に進めるための人員が確保されているか。
- ・十分な能力と経験を有する責任者及び担当者を配置しているか。

ウ 業務実績

- ・類似の業務実績はあるか。
- ・県が求める要求水準を満たす能力はあるか。

エ 見積金額（消費税額及び地方消費税額を含み2,513千円までとすること）

- ・事業執行が可能な金額であるか。

(3) 提案書に記述する内容

※様式は自由ですが、次の項目に基づき作成してください。

ア はじめに

県内の農林水産物直販所の現状や課題及び直販所間のネットワーク構築に関する貴社（団体）の考え方を記載してください。

イ 実施方法の提案

下記について、具体的な実施の方法を提案してください。

①業務実施体制

②汎用アプリケーション（LINE）を活用した直販所間取引

LINEを活用した直販所間の商品取引方法のイメージを企画提案書にて提案すること。

③直販所の直販所間取引の成立

対象となる直販所案を別添の農林水産物直販所リストを参考に選定し、選定理由とともに想定する取組案を企画提案書にて提案すること。

直販所間の商品取引についての意向調査の方法について記載すること。

④2店舗間の商品取引の拡大支援及び自立的な商談、情報交換の実施に向けた取組

直販所間の交流商談会の実施方法及び内容は、多くの直販所の参加が期待でき、参加した直販所が自立して商談を行うために必要な情報を得る事ができるような内容を企画提案書にて提案すること。

なお、開催日程・場所・周知方法等、県と十分に協議のうえ実施すること。

〈実施条件〉

実施条件は以下のとおりとする。

- ・交流商談会の開催 1回以上
- ・交流商談会への参加店舗数の増加（令和5年度に実施した直販所間交流商談会参加店舗以外の直販所5店舗以上の参加）

⑤その他、業務内容に盛り込むことで本業務の有効性が一層高まる提案があれば、記載してください。

7 対象経費

本委託業務の対象経費は、報酬、旅費、謝金、通信運搬費、会場費、使用料、印刷製本費、消耗品費等、準備・協議（打ち合わせ）及び成果報告書の作成、その他本業務の実施にあたり発生する経費で必要と認められるもの。

なお、人件費の算定に当たっては、「補助事業等の実施に要する人件費の算定等の適正化について（平成22年9月27日付け22経第960号大臣官房経理課長通知）」により行うものとする。

8 企画提案書についての留意事項

- (1) 企画提案書は1者1提案とします。
- (2) 必要に応じて説明資料を添付することができますが、規格はA4版又はA3版とし、A4換算で10枚以内としてください。
- (3) A4、横書き、12ポイント程度で作成してください。（ただし、提案部分で意図的にフォントを指定する場合を除きます。）
- (4) 企画提案書を受け付けた後の追加及び修正は認めません。
- (5) 企画提案書が次の各号に該当した場合、無効となる場合があります。
 - ア 虚偽の内容が記載されているもの
 - イ 企画提案書の内容や提出方法等が本要領の規定に適合しないもの
- (6) 企画提案書はプロポーザル説明会時、県から提示する農林水産物直販所リスト（高知県内の直販所の名称や住所を記載した資料）及び令和4年度及び令和5年度農林水産物直販所経営力向上支援業務成果報告書を参考にすること。